

卸売市場の耐災害性の強化により、 災害時も市場機能を維持する (新潟県燕市)

事業者：株式会社新印青果西部卸売市場

従来の施設



移転し耐震化した施設



施設を浸水想定区域外に移転、耐震化



非常用発電設備の設置により、
災害時の市場機能を維持

対策名：74 卸売市場の防災・減災対策

主たる施策グループ：4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響



農業

事業名：災害時の食品供給の体制整備

- ポイント**
- 卸売市場の移転、耐震性の強化、非常用発電設備の設置を実施
 - 災害時も市場機能を維持し、食品の供給拠点として活用
 - 地域の防災拠点施設としても有効活用

地域の概要・課題

従来の卸売市場は、ハザードマップ上で地域一帯が最大3m程度の浸水が想定される地域に立地していました。

また、近年多発する自然災害に伴い、停電もしばしば発生しており、災害により電力供給が停止した場合、生鮮食料品等の安定供給が停止するおそれがありました。

事業の概要

卸売市場の施設をハザードマップ上で浸水等の被害が想定されにくい場所に移転しました。

施設の耐震化と非常用発電設備の整備を実施しました。

効果

施設移転により、大雨時の浸水被害を軽減します。令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、燕市で震度5強を観測しましたが、耐震性を強化したことにより、施設に目立った損傷もなく、通常どおり1月5日にセリを開催するなど、市場機能を維持し、継続的に生鮮食料品等を安定供給できる体制を確保できました。

なお、卸売市場は、指定避難所である小学校と隣接しており、燕市との防災協定により、災害時には、被災者の一時避難場所や災害対応の活動拠点に位置付けられています。



浸水想定区域外へ移転

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積